

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算	なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			算科目	会	なし
		政策名	1 市民自治の確立				款	
		施策名	1 市民参画・協働の推進				項	
基本事業名		1-2 市民参画の環境づくり			目			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が外向き説明を行う。
	対象	市民
	手段(活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図(成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ふれあい講座利用実績	件	30	28	20	17	85.0%	20
	②							
	③							
成果指標	① <small>広報うおづや市のホームページで市民に関する情報を十分に知らせることができると感じている市民の割合</small>	%	68.0	57.7	69.0	47.8	69.3%	70.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	30,000	1,512				
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	30,000	1,512	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	30,000	1,512				
	収入合計	円	30,000	1,512	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)	円	870,000	841,512	840,000	840,000	-0.2%	840,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の業務を市民に知ってもらうので市の関与は妥当	
目的の妥当性					1 妥当である	市民の市への理解が高まるので妥当		
対象の妥当性					1 妥当である	全市民が対象なので妥当		
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	防災等の講座が増えている		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
				上位施策への貢献度	2 普通	上位施策への貢献度は普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算は0円で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	市が実施主体で適正		
				負担割合の適正化	1 適正である	予算がないので負担なし		
1次評価(課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針(評価結果及び今後)	今後住民ニーズにあった新たな魅力ある講座を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計	
		政策名	1 市民自治の確立			科目	総務費	
		施策名	1 市民参画・協働の推進			項目	総務管理費	
基本事業名		1-2 市民参画の環境づくり			目	企画費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民参画・協働の地域説明会やまちづくりフォーラムを開催し、市民参画・協働によるまちづくりについて周知啓発を図る。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行い、人材育成を図る。
	意図(成果指標)	自治基本条例や市民参画・協働指針についての理解を深めることにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市民参画・協働の地域説明会の参加者数	人	100	100	260	436	167.7%	450
	② まちづくりフォーラムの参加者数(地域づくりコーディネーター研修参加者含む)	人	250	250	300	450	150.0%	450
	③ 指針策定市民会議の開催数	回	4	4	終了	終了		終了
成果指標	① 市民参画と協働による参画が深められて、市民の声が活かされるようになっていると感じる市民の割合	%	21.5	19.8	22.0	14.5	65.9%	22.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	320,000	269,082	508,000	498,267	85.2%	154,000
	② 委託料	円	265,650	265,650	203,200	203,200	-23.5%	600,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	416,350	323,410	799,800	675,016	108.7%	465,000
	支出合計(A)	円	1,002,000	858,142	1,511,000	1,376,483	60.4%	1,219,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,002,000	858,142	1,511,000	1,376,483	60.4%	1,219,000
	収入合計	円	1,002,000	858,142	1,511,000	1,376,483	60.4%	1,219,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	2,000	2,000	1,800	1,800	-10.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	8,400,000	8,400,000	7,560,000	7,560,000	-10.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	9,402,000	9,258,142	9,071,000	8,936,483	-3.5%	8,779,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民参画・協働指針のダイジェスト版を作成し、それを基に13地区で地域説明会を開催した。また、まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。さらに、市民協働講座や、地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域の人材育成を図った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域コミュニティを育成することは、市との協働事業を推進するため市の関与は妥当			
				目的の妥当性	1 妥当である		人材育成を図り、参画と協働の主旨を市民に伝える目的は妥当		
				対象の妥当性	1 妥当である		全市民及び全地区が対象となり妥当と考える		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない			
				上位施策への貢献度	1 高い	上位の貢献度は高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施している			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針) 評価結果及び今後の方針)	魚津市自治基本条例や市民参画・協働指針の内容をフォーラム等で住民に具体的に周知し、推進を図っていく。地域差があるので地域別にアドバイスすることが大切になってくる。また、市民と行政の協働の観点から、職員と住民への研修やコーディネーター養成講座などの人材育成も並行して行うことが必要である。				評価結果			